



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 グローリー株式会社

コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田中 修 TEL 079-297-3131

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	146,937	5.7	11,274	9.2	11,908	8.0	6,246	0.3
23年3月期	138,964	2.9	10,323	34.3	11,028	22.4	6,229	21.9

(注) 包括利益 24年3月期 6,378百万円 (19.2%) 23年3月期 5,350百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	95.09	—	4.2	5.9	7.7
23年3月期	94.83	—	4.2	5.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	205,244	153,333	74.0	2,312.33
23年3月期	198,019	149,781	75.0	2,260.47

(参考) 自己資本 24年3月期 151,891百万円 23年3月期 148,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,018	△2,429	△2,761	58,430
23年3月期	9,346	△7,535	△2,259	52,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	2,430	39.0	1.7
24年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,758	44.2	1.8
25年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		39.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	4.1	4,000	△4.1	4,000	△8.9	2,000	△10.3	30.45
通期	155,000	5.5	12,000	6.4	12,000	0.8	7,000	12.1	106.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	68,638,210 株	23年3月期	68,638,210 株
24年3月期	2,950,450 株	23年3月期	2,950,306 株
24年3月期	65,687,834 株	23年3月期	65,688,322 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	119,616	5.8	7,847	△2.7	9,382	△8.7	5,838	△9.0
23年3月期	113,076	2.8	8,069	35.1	10,282	35.8	6,419	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	88.89	—
23年3月期	97.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	177,812	141,266	141,266	79.4	2,150.57			
23年3月期	172,157	137,966	137,966	80.1	2,100.34			

(参考) 自己資本 24年3月期 141,266百万円 23年3月期 137,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 追加情報	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による停滞からの緩やかな回復傾向にありましたが、欧州の債務問題を背景とした海外景気の減速や円高・原油高の影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成21年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2011中期経営計画』の最終年度として、「世界的視野でビジネスチャンスをつえ、新たな成長ステージへ飛躍する！」という中期経営基本方針の下、積極的に諸施策を展開してまいりました。国内では、新製品の積極的開発や市場投入による需要喚起に取り組み、各市場において事業競争力の強化や収益性の向上を図ってまいりました。また、海外では、新製品の開発、生産能力の拡大、販売網の整備・拡充等に注力し、同計画策定当初の海外売上高目標は未達ながらも、アジア市場における販売は大きく拡大いたしました。さらに、前期のイタリアにおける販売代理店Sitrade Italia S.p.A.の買収に続き、本年2月には、貨幣処理機の製造・販売会社である英国Talaris Topco Limitedの買収を決議*するなど、海外事業の拡大に向け注力してまいりました。一方、海外生産・調達の拡大によるコストダウン、子会社再編による経営の効率化など、グループの経営基盤の強化にも注力してまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、146,937百万円（前期比 5.7%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、112,993百万円（前期比 5.7%増）、保守売上高は、33,944百万円（前期比 5.8%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、11,274百万円（前期比 9.2%増）、経常利益は、11,908百万円（前期比 8.0%増）、当期純利益は、6,246百万円（前期比 0.3%増）、また包括利益は、6,378百万円（前期比 19.2%増）となりました。

* 当社は、平成24年2月23日付で、Talaris Topco Limitedの全発行済株式の取得につき同社の株主と合意し、株式売買契約を締結いたしました。同社の買収手続の完了は、関係各国の規制法令上の認可等の取得が条件となっており、現在、当該認可等の審査段階にあります。当該認可等の取得時期は、現時点では未定であります。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品であるオープン出納システムの販売は、コンパクトタイプの大口需要の減少により低調でありました。OEM商品につきましては、ATM用硬貨入出金ユニットの販売は好調であったものの、窓口用入出金システムのユニットの販売は更新需要の延伸等により低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、44,191百万円（前期比 5.8%減）、営業利益は、3,954百万円（前期比 29.2%減）となりました。

(流通・交通市場)

OEM商品である店舗入出金機の販売は低調であったものの、主要製品であるレジつり銭機の販売は、設備投資意欲の回復や大口需要の獲得により好調であり、市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、28,566百万円（前期比 7.1%増）、営業利益は、3,695百万円（前期比 61.2%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品であるカードシステム等の販売は、競合他社との競争激化の影響もあり低調であったものの、メダル関連機器の販売は、パチスロ人気の回復を受け好調であり、市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、24,811百万円（前期比 2.7%増）となりました。また、営業利益は、破産更生債権の回収等もあり、2,039百万円（前期比 147.3%増）となりました。

(海外市場)

米州では、OEM商品である米国向けATM用紙幣・小切手入金ユニットの販売が好調でありました。アジアでは、中国を中心に紙幣整理機の販売が順調であり、欧州でも、イタリアの販売子会社Sitrade Italia S.p.A.の買収効果により順調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、35,306百万円（前期比 22.8%増）、営業利益は、1,837百万円（前期比 36.1%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、14,062百万円（前期比 13.0%増）、営業損益は、253百万円の損失（前期は営業利益 269百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

・次期の見通し

次期のがわが国の経済につきましては、震災復興需要や底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復傾向にあるものの、電力供給の不安定さや欧州債務問題の長期化懸念など払拭しきれない問題を抱えており、本格的な回復については予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、『2014中期経営計画』をスタートさせ、“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」を展開してまいります。

次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル75円、1ユーロ105円を前提としております。

以上の見通しにより、平成25年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高155,000百万円、営業利益12,000百万円、経常利益12,000百万円、当期純利益7,000百万円を見込んでおります。

なお、前述のとおり、英国Talaris Topco Limitedの買収につきましては、現在、関係各国の規制法令上の認可等の審査段階にあり、当該認可等の取得時期は現時点では未定であります。よって、上記業績予想数値には、同社の買収による業績への影響を加味しておりません。今後、開示すべき事実が発生した場合には、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,224百万円増加して205,244百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,672百万円増加して51,910百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が11,642百万円あったことに加え、仕入債務の増加2,745百万円の資金の増加要因があったことにより、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ5,642百万円増加し、58,430百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、11,018百万円となりました。これは主に売上債権の増加5,170百万円、法人税等の支払3,767百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が11,642百万円及び減価償却費6,842百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,429百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入2,873百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,520百万円及び、有形固定資産の取得による支出3,228百万円があったことによるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,761百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,628百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	72.3%	74.8%	74.5%	75.0%	74.0%
時価ベースの自己資本比率	72.6%	60.6%	78.2%	60.7%	58.6%
債務償還年数	0.6年	5.0年	0.6年	1.2年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.8	8.2	102.2	50.8	67.2

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、具体的には、連結自己資本配当率1.8%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標とした利益配分を行うこととしております。

上記基本方針に基づき、平成24年3月期（第66期）の期末配当につきましては、1株につき22円を予定しております。これにより、中間配当金20円を加えた年間配当金は、1株につき42円となり、連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は44.2%となります。

次期の配当につきましても、現在の上記基本方針を継続し、1株につき42円（中間配当金21円、期末配当金21円）とさせていただきます。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。取得した自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目処に継続保有し、超過分については消却する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

②特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し、開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出・海外調達・海外現地生産等、幅広く海外活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化等や、予想の範囲を超える為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥英国Talaris Topco Limited の株式取得（子会社化）について

当社は、「(1)経営成績に関する分析」に記載のとおり、平成24年2月に、英国Talaris Topco Limitedの買収を決議いたしました。同社の買収手続の完了は、関係各国の規制法令上の認可等の取得が条件となっており、今後、当該認可等が得られない場合には、当該買収は実現できなくなります。仮に同社の買収が実現できなかった場合、当社グループは、海外における事業展開の加速その他想定している成果を得られなくなります。また、買収が実現した場合でも、当該買収により期待されている成果や効果が得られない、または当該成果や効果の実現に想定以上の時間を要する可能性があります。かかる要因は、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社27社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機・自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

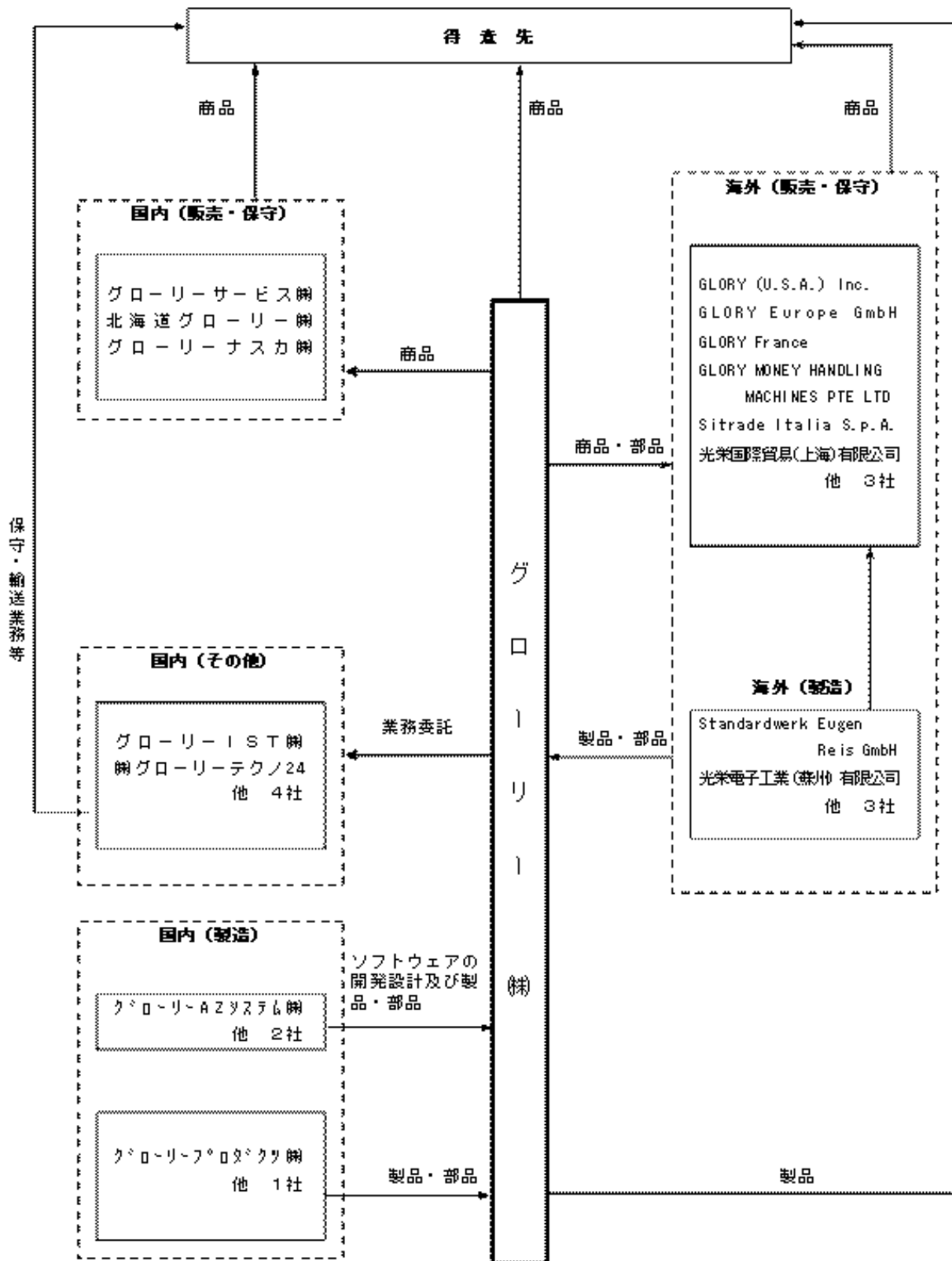
当社グループの事業に係る当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		金融市場	流通・交通市場	遊技市場	海外市場
国内	グローリー(株)	○	○	○	○
	グローリープロダクツ(株)	○		○	
	グローリーサービス(株) (注) 1		○		
	北海道グローリー(株)	○	○		
	グローリーナスカ(株)			○	
海外	GLORY (U. S. A.) Inc.				○
	GLORY Europe GmbH				○
	Standardwerk Eugen Reis GmbH				○
	GLORY France (注) 2				○
	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD				○
	光栄電子工業（蘇州）有限公司				○
	光栄国際貿易（上海）有限公司				○
	Sitrade Italia S.p.A.				○

(注) 1. グローリーサービス株式会社は、グローリーF & C株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

(注) 2. 海外市場の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、GLORY Franceを新たに連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリープロダク ツ(株) (注) 2	兵庫県神崎郡	80	金融市場 遊技市場	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーAZシス テム(株)	兵庫県西宮市	50	金融市場 その他	100.0	当社製品の開発・製造 役員の兼任等……有
グローリーサービ ス(株) (注) 6	大阪市北区	40	流通・交通市場 その他	100.0	当社製コインロッカーの販売・ 保守・オペレーション 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	金融市場 流通・交通市場 その他	100.0	北海道における当社製品の販売 ・保守 役員の兼任等……有
グローリーI S T(株)	東京都江東区	20	金融市場 その他	100.0	当社製品の輸送、納品・設置 役員の兼任等……有
グローリーナスカ(株) (注) 2, 8	東京都台東区	2,000	遊技市場	100.0	当社遊技関連製品の販売・保守 当社所有の建物を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
(株)グローリーテクノ 24	大阪市中央区	30	金融市場 流通・交通市場	100.0	当社製品の保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY (U. S. A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー 州	千米ドル 5,000	海外市場	100.0	米国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
GLORY Europe GmbH	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 3,900	海外市場	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	海外市場	100.0 (100.0)	当社製品の開発・製造 役員の兼任等……有
GLORY France (注) 7	フランス サン・ノム・ ラ・ブルテッシ ュ市	千ユーロ 400	海外市場	66.7 (66.7)	フランスにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……無
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール	千Sドル 4,000	海外市場	100.0	東南アジアにおける当社製品の 販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
光栄電子工業（蘇 州）有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 4,200	海外市場	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任等……有
光栄国際貿易（上 海）有限公司	中国 上海市	千米ドル 700	海外市場	100.0	中国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Sitrade Italia S. p. A.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 620	海外市場	51.0	イタリアにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……有

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. グローリーサービス株式会社は、グローリーF & C株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。
7. 海外市場の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、GLORY Franceを新たに連結の範囲に含めております。
8. グローリーナスカ株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,262百万円
	(2) 経常利益	1,565百万円
	(3) 当期純利益	784百万円
	(4) 純資産額	9,487百万円
	(5) 総資産額	23,740百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めており、これを踏まえ、グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を発揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を迫及していきたいと考えております。

《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

「求める心」には、顧客、社会ニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わる事のないグローリーの原点を表しています。

《経営理念》

- ① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。
- ② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。
- ③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

《企業メッセージ》

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目標とする経営を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長期ビジョン及び中期経営計画

当社グループは、創業100周年となる平成30年（2018年）に向け、グループビジョンである「GLORYを世界のトップブランドに！」を目指すべく、以下の『長期ビジョン2018』を定めました。

- ・「モノづくり」の技術で新たな価値を創造し、夢へ挑戦する
- ・CSR活動を通じて、社会とともに継続的な企業成長を図る

当社グループは、この長期ビジョン実現に向けた当初3年間の実行計画として、平成24年4月から平成27年3月までの3ヶ年を計画期間とする『2014中期経営計画』をスタートさせました。基本方針である“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”の下、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の3戦略を強力に推進してまいります。

戦略別の重点施策は、次のとおりであります。

① 事業戦略

当社グループは、各事業の成長力強化を目的として、以下の戦略を展開してまいります。

「国内事業戦略」では、未導入市場への積極的な事業展開や新製品の投入等により、各セグメントの収益性の向上を図るとともに、次期に向けた基幹製品の創出に取り組んでまいります。

「海外事業戦略」では、経営資源の重点投入により、地域別事業戦略の推進と直販・直メンテナンス網の拡充を図り、収益を拡大させてまいります。

「新事業戦略」では、電子決済サービスの拡充と生体認証技術、会話保護技術の事業化等を進めてまいります。

②機能戦略

当社グループは、各機能における競争力と利益体質の強化を目的として、以下の戦略を展開してまいります。

「製品開発戦略」では、コア技術の開発力強化・プラットフォーム化、ユニットの共通化をさらに進め、製品開発力を強化してまいります。

「生産・調達戦略」では、マザー工場の機能強化を図るとともに、海外生産・調達の拡大と国内生産におけるコスト構造改革に取り組んでまいります。

「品質保証戦略」では、海外における品質保証体制の確立を推進してまいります。

③企業戦略

当社グループは、「事業戦略」、「機能戦略」を支える経営基盤の強化を目的として、以下の戦略を展開してまいります。

「グループ体制戦略」では、事業展開に合わせたグループの再編や、海外を含めたグループガバナンス体制の強化、コンプライアンス経営の浸透・徹底をさらに進めてまいります。

「人事戦略」では、活力ある人事制度の推進や人材の育成・活用により、人的資源の強化を図ってまいります。

「資本・財務戦略」では、戦略的な投資等により資本効率の向上を図るとともに、適正な株主還元を努めてまいります。

なお、当社は、現在、英国 Talaris Topco Limitedの買収に向け、関係各国の規制法令上の認可等の審査段階にあります。当該認可等の取得時期は現時点では未定ですが、当該認可等を取得し、同社の買収手続を完了した後は、当社グループとTalarisグループとの統合効果の早期実現に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,706	42,332
受取手形及び売掛金	29,794	34,842
リース投資資産	2,756	2,904
有価証券	22,340	21,355
商品及び製品	14,359	12,932
仕掛品	6,163	7,043
原材料及び貯蔵品	6,018	6,389
繰延税金資産	4,331	4,095
その他	1,383	1,959
貸倒引当金	△335	△298
流動資産合計	120,520	133,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,154	31,287
減価償却累計額	△17,976	△18,908
建物及び構築物（純額）	13,177	12,378
機械装置及び運搬具	9,403	9,224
減価償却累計額	※1 △8,089	※1 △7,912
機械装置及び運搬具（純額）	1,314	1,312
工具、器具及び備品	49,033	50,965
減価償却累計額	※1 △41,532	※1 △44,038
工具、器具及び備品（純額）	7,501	6,926
土地	12,348	12,091
建設仮勘定	112	890
有形固定資産合計	34,454	33,599
無形固定資産		
ソフトウェア	3,696	3,842
のれん	4,238	3,006
その他	188	155
無形固定資産合計	8,123	7,004
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,476	※2 16,448
繰延税金資産	5,555	4,070
その他	※2 11,484	10,592
貸倒引当金	△1,594	△27
投資その他の資産合計	34,921	31,084
固定資産合計	77,499	71,688
資産合計	198,019	205,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,362	15,984
短期借入金	11,064	11,046
未払法人税等	2,221	1,470
賞与引当金	3,903	3,839
役員賞与引当金	80	77
債務保証損失引当金	187	16
リース解約損失引当金	103	44
その他	9,522	12,187
流動負債合計	40,445	44,668
固定負債		
リース債務	1,473	1,546
退職給付引当金	3,293	2,902
その他	3,026	2,792
固定負債合計	7,792	7,242
負債合計	48,238	51,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	122,267	125,858
自己株式	△5,815	△5,815
株主資本合計	149,974	153,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△312	△206
為替換算調整勘定	△1,176	△1,468
その他の包括利益累計額合計	△1,489	△1,674
少数株主持分	1,295	1,441
純資産合計	149,781	153,333
負債純資産合計	198,019	205,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高	※1	138,964	※1	146,937
売上原価	※2, ※4	86,757	※2, ※4	92,672
売上総利益		52,207		54,264
販売費及び一般管理費	※3, ※4	41,883	※3, ※4	42,990
営業利益		10,323		11,274
営業外収益				
受取利息		365		347
受取配当金		427		293
保険戻戻金		201		256
その他		323		327
営業外収益合計		1,318		1,225
営業外費用				
支払利息		180		164
ブリッジローン手数料		—		195
為替差損		326		78
その他		106		154
営業外費用合計		613		592
経常利益		11,028		11,908
特別利益				
固定資産売却益	※5	147	※5	10
貸倒引当金戻入額		101		—
投資有価証券売却益		—		223
リース解約損失引当金戻入額		62		—
その他		93		7
特別利益合計		405		241
特別損失				
固定資産売却損	※6	30	※6	29
固定資産除却損	※7	166	※7	155
投資有価証券評価損		240		40
退職給付費用		257		—
減損損失		358		224
その他		252		57
特別損失合計		1,306		507
税金等調整前当期純利益		10,127		11,642
法人税、住民税及び事業税		3,522		3,331
法人税等調整額		330		1,613
法人税等合計		3,852		4,945
少数株主損益調整前当期純利益		6,274		6,696
少数株主利益		45		449
当期純利益		6,229		6,246

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,274	6,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	106
為替換算調整勘定	△776	△424
その他の包括利益合計	△924	△318
包括利益	5,350	6,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,376	6,061
少数株主に係る包括利益	△25	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
当期首残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
当期首残高	120,636	122,267
当期変動額		
剰余金の配当	△2,233	△2,627
当期純利益	6,229	6,246
自己株式の処分	△2,365	—
連結範囲の変動	—	△27
当期変動額合計	1,630	3,591
当期末残高	122,267	125,858
自己株式		
当期首残高	△8,178	△5,815
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	2,365	—
当期変動額合計	2,363	△0
当期末残高	△5,815	△5,815
株主資本合計		
当期首残高	145,981	149,974
当期変動額		
剰余金の配当	△2,233	△2,627
当期純利益	6,229	6,246
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△27
当期変動額合計	3,993	3,591
当期末残高	149,974	153,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△165	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	106
当期変動額合計	△147	106
当期末残高	△312	△206
為替換算調整勘定		
当期首残高	△470	△1,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△706	△291
当期変動額合計	△706	△291
当期末残高	△1,176	△1,468
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△635	△1,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853	△185
当期変動額合計	△853	△185
当期末残高	△1,489	△1,674
少数株主持分		
当期首残高	—	1,295
当期変動額		
剰余金の配当	—	△241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,295	387
当期変動額合計	1,295	146
当期末残高	1,295	1,441
純資産合計		
当期首残高	145,345	149,781
当期変動額		
剰余金の配当	△2,233	△2,869
当期純利益	6,229	6,246
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	—	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	202
当期変動額合計	4,436	3,551
当期末残高	149,781	153,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,127	11,642
減価償却費	6,717	6,842
減損損失	358	224
のれん償却額	842	1,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△604	△1,594
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97	△390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	278	△63
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	△170
リース解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△105	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	28	△192
投資有価証券評価損益 (△は益)	240	40
受取利息及び受取配当金	△793	△641
支払利息	180	164
固定資産除却損	166	155
売上債権の増減額 (△は増加)	1,355	△5,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,171	△1,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	348	2,745
リース債務の増減額 (△は減少)	△517	238
リース投資資産の増減額 (△は増加)	309	△147
未払金の増減額 (△は減少)	△750	1,285
未払又は未収消費税等の増減額	△317	△5
その他	△2,894	123
小計	11,865	14,293
利息及び配当金の受取額	778	656
利息の支払額	△184	△164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,112	△3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,346	11,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△283	△270
定期預金の払戻による収入	270	1,086
有形固定資産の取得による支出	△3,116	△3,228
有形固定資産の売却による収入	953	69
無形固定資産の取得による支出	△1,340	△1,054
投資有価証券の取得による支出	△6,633	△1,520
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,625	2,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,168	—
子会社株式の取得による支出	△3	△188
その他	161	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,535	△2,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	218	109
長期借入金の返済による支出	△242	—
配当金の支払額	△2,232	△2,628
少数株主への配当金の支払額	—	△241
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△2,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△863	5,615
現金及び現金同等物の期首残高	53,651	52,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	52,788	58,430

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結子会社の退職一時金制度における退職給付債務の算定方法の変更)</p> <p>当社の連結子会社であった播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社の退職一時金制度における退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、グローリープロダクツ株式会社(旧グローリー機器株式会社)に吸収合併されたことに伴い、原則法対象会社になったためであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において、簡便法と原則法の差額257百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 935	投資有価証券(株式) 1,105
投資その他の資産「その他」 28	投資その他の資産「その他」 —
(出資金)	(出資金)
3 偶発債務について	3 偶発債務について
(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。	(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。
64百万円	58百万円
(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。
2,124百万円	1,692百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">106,872</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">32,092</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,964</td> </tr> </table>	商品及び製品	106,872	保守	32,092	計	138,964	※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">112,993</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">33,944</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,937</td> </tr> </table>	商品及び製品	112,993	保守	33,944	計	146,937												
商品及び製品	106,872																								
保守	32,092																								
計	138,964																								
商品及び製品	112,993																								
保守	33,944																								
計	146,937																								
※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">70,445</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">16,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,757</td> </tr> </table>	商品及び製品	70,445	保守	16,312	計	86,757	※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">75,515</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">17,157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,672</td> </tr> </table>	商品及び製品	75,515	保守	17,157	計	92,672												
商品及び製品	70,445																								
保守	16,312																								
計	86,757																								
商品及び製品	75,515																								
保守	17,157																								
計	92,672																								
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,190</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> </table>	給料手当	12,190	賞与	1,546	賞与引当金繰入額	1,761	退職給付引当金繰入額	1,122	減価償却費	2,271	賃借料	3,730	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,659</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,764</td> </tr> </table>	給料手当	12,659	賞与	1,608	賞与引当金繰入額	1,537	退職給付引当金繰入額	1,197	減価償却費	2,342	賃借料	3,764
給料手当	12,190																								
賞与	1,546																								
賞与引当金繰入額	1,761																								
退職給付引当金繰入額	1,122																								
減価償却費	2,271																								
賃借料	3,730																								
給料手当	12,659																								
賞与	1,608																								
賞与引当金繰入額	1,537																								
退職給付引当金繰入額	1,197																								
減価償却費	2,342																								
賃借料	3,764																								
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,678百万円</div>	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,934百万円</div>																								
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	11	土地	102	投資その他の資産の「その他」	0	計	147	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	3	土地	0	投資その他の資産の「その他」	0	計	10
建物及び構築物	28																								
機械装置及び運搬具	4																								
工具、器具及び備品	11																								
土地	102																								
投資その他の資産の「その他」	0																								
計	147																								
建物及び構築物	0																								
機械装置及び運搬具	5																								
工具、器具及び備品	3																								
土地	0																								
投資その他の資産の「その他」	0																								
計	10																								
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	0	土地	7	計	30	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	7	工具、器具及び備品	17	土地	0	ソフトウェア	2	投資その他の資産の「その他」	0	計	29
建物及び構築物	18																								
機械装置及び運搬具	3																								
工具、器具及び備品	0																								
土地	7																								
計	30																								
建物及び構築物	0																								
機械装置及び運搬具	7																								
工具、器具及び備品	17																								
土地	0																								
ソフトウェア	2																								
投資その他の資産の「その他」	0																								
計	29																								
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">166</td> </tr> </table>	建物及び構築物	80	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	67	投資その他の資産の「その他」	8	計	166	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">155</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27	機械装置及び運搬具	19	工具、器具及び備品	88	ソフトウェア	19	計	155				
建物及び構築物	80																								
機械装置及び運搬具	9																								
工具、器具及び備品	67																								
投資その他の資産の「その他」	8																								
計	166																								
建物及び構築物	27																								
機械装置及び運搬具	19																								
工具、器具及び備品	88																								
ソフトウェア	19																								
計	155																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	69,838,210	—	1,200,000	68,638,210
合計	69,838,210	—	1,200,000	68,638,210
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,149,280	1,026	1,200,000	2,950,306
合計	4,149,280	1,026	1,200,000	2,950,306

(注)1. 普通株式の株式数の減少1,200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 自己株式の株式数の増加1,026株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,116	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,116	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,313	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	68,638,210	—	—	68,638,210
合計	68,638,210	—	—	68,638,210
自己株式				
普通株式（注）	2,950,306	144	—	2,950,450
合計	2,950,306	144	—	2,950,450

（注）自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,313	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,313	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,445	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、日本郵政、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,936	26,666	24,161	28,753	126,518	12,446	138,964	—	138,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,936	26,666	24,161	28,753	126,518	12,446	138,964	—	138,964
セグメント利益 (注) 2	5,586	2,292	824	1,349	10,054	269	10,323	—	10,323
セグメント資産 (注) 3	47,763	32,742	33,547	36,458	150,512	13,800	164,313	33,706	198,019
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,690	1,247	1,861	1,350	6,150	566	6,717	—	6,717
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,416	1,115	2,125	4,310	8,966	482	9,449	—	9,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の調整額33,706百万円は、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,191	28,566	24,811	35,306	132,875	14,062	146,937	—	146,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	44,191	28,566	24,811	35,306	132,875	14,062	146,937	—	146,937
セグメント利益 (注) 2	3,954	3,695	2,039	1,837	11,527	△253	11,274	—	11,274
セグメント資産 (注) 3	49,207	35,530	26,063	34,283	145,084	17,827	162,911	42,332	205,244
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,866	1,201	1,813	1,291	6,172	669	6,842	—	6,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,815	1,177	1,724	1,337	6,054	653	6,708	—	6,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の調整額42,332百万円は、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品	計
外部顧客への売上高	89,096	31,237	18,631	138,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
110,211	8,054	5,988	14,710	138,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在する固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品	計
外部顧客への売上高	92,651	33,911	20,375	146,937

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
111,631	10,477	8,493	16,335	146,937

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在する固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	—	—	—	—	—	358	358	—	358

（注）「その他」の金額は、主としてゴルフ事業用資産にかかる金額であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注)
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	224

（注）減損損失224百万円は、遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	657	185	842	—	842	—	842
当期末残高	—	—	1,529	2,708	4,238	—	4,238	—	4,238

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	657	419	1,076	—	1,076	—	1,076
当期末残高	—	—	872	2,133	3,006	—	3,006	—	3,006

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	2,912	退職給付に係る否認額	2,293
賞与引当金	1,571	賞与引当金	1,444
研究開発費	1,023	研究開発費	980
資産調整勘定	893	減価償却超過額	540
貸倒引当金	628	未実現損益消去相当額	479
減価償却超過額	615	資産調整勘定	477
未実現損益消去相当額	466	たな卸資産	228
たな卸資産	271	投資有価証券評価損	166
投資有価証券評価損	197	貸倒引当金	76
その他	2,701	その他	3,005
繰延税金資産小計	11,280	繰延税金資産小計	9,694
評価性引当額	△1,230	評価性引当額	△1,344
繰延税金資産合計	10,049	繰延税金資産合計	8,349
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△96	その他有価証券評価差額金	△140
その他	△66	その他	△43
繰延税金負債計	△163	繰延税金負債計	△183
繰延税金資産の純額	9,886	繰延税金資産の純額	8,165
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
研究費等法人税額の特別控除	△7.1	受取配当金の益金不算入額	△2.3
のれん償却額	3.4	研究費等法人税額の特別控除	△5.4
その他	△0.9	のれん償却額	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4
		連結子会社との税率差異	△3.8
		その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実現するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は766百万円減少し、法人税等調整額は750百万円増加しております。

また、欠損金の繰延控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰延控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は3百万円減少し、法人税等調整額は3百万円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付で年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入し、更に、平成21年6月1日付で退職一時金制度を同企業年金制度に統合しております。また、平成19年11月30日付で基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度（現規約型企業年金制度へ統合）について退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については2社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は3つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△34,414	△34,997
(2) 年金資産（退職給付信託含む）	28,677	30,909
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△5,736	△4,088
(4) 未認識数理計算上の差異	5,130	3,909
(5) 未認識過去勤務債務（注）2	△1,959	△1,639
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△2,565	△1,818
(7) 前払年金費用	727	1,084
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△3,293	△2,902

前連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

当連結会計年度
(平成24年3月31日現在)

- (注) 1. 同左
2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用 (注) 1、2	1,694	1,727
(2) 利息費用	653	686
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	764	779
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△324	△285
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,788	2,908
(7) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	257	—
計	3,046	2,908

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- (注) 1. 同左
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,260.47円	1株当たり純資産額 2,312.33円
1株当たり当期純利益金額 94.83円	1株当たり当期純利益金額 95.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,229	6,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,229	6,246
期中平均株式数(株)	65,688,322	65,687,834

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社であるグローリーナスカ株式会社とクリエイションカード株式会社は、平成23年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合当事企業の名称 グローリーナスカ株式会社、クリエイションカード株式会社</p> <p>②事業の内容 グローリーナスカ株式会社：遊技カード及び関連機器の販売・保守 クリエイションカード株式会社：遊技カード及び関連機器の販売・保守</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 グローリーナスカ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、クリエイションカード株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 グローリーナスカ株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 遊技事業のさらなる拡大及び強化 ②合併期日 平成23年4月1日 ③合併比率 合併する2社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の内容 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社であるグローリーサービス株式会社と非連結子会社であるグローリーF&C株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合当事企業の名称 グローリーサービス株式会社、グローリーF&C株式会社</p> <p>②事業の内容 グローリーサービス株式会社：当社製コインロッカーの販売・保守・オペレーション グローリーF&C株式会社：カードシステム機器、券売機等の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 グローリーサービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリーF&C株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 グローリーサービス株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 レジャー市場及び社員食堂市場における事業活動の強化及び効率化 ②合併期日 平成24年4月1日 ③合併比率 合併する2社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の内容 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>